

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	総合政策部	秘書政策課	5	1	組織機構改革の実施	市民ニーズ、行政課題などに的確に対応し、重点施策の推進に適した効率的な事務執行体制を整えるために、庁内の組織機構改革を行う。	0	-	-	事務分掌条例の改正 市民への周知	令和4年3月末まで	機構改革検討委員会の議論を終了し報告書作成済	・令和3年12月定例議会において条例案を上程し、12月14日に可決 ・組織の改編については、令和4年3月広報にて周知	○
2	総合政策部	秘書政策課	5	1	職員提案制度の改定	職員一人ひとりの知見を市政に活かし、市民サービスの向上に寄与するため、現行の職員提案制度を、より職員が自由に意見を述べ、積極的に提案できる内容に改定する。	0	-	-	職員提案制度の改定	令和3年8月末まで	制度について検討中	令和4年3月に、職員提案規程の全部改正を実施	△
3	総合政策部	秘書政策課	5	1	公聴対応指針の策定	市民中心のまちづくりを推進すべく、市長への意見箱、市長と地域との対話会など、各方面から寄せられる市民の声と向き合う姿勢の見直しを行う。	0	-	-	公聴指針の策定	令和4年3月末まで	公聴指針原案の検討中	素案の策定は行ったものの、現状の分析と課題の抽出及びその解決に向けての検討が進まず、結果として指針の策定には至らなかった。	×
4	総合政策部	秘書政策課	5	1	入札契約制度等に係る検証及び改善策の検討	本市の公共調達に係る契約の締結並びに契約相手方の選定のための入札及び随意契約の運用基準その他の制度の改善すべき事項について検証を行うため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づく附属機関として四條畷市入札制度等検証委員会を設置し、競争性、公平性、透明性及び公正性を向上させ、より適正な運用を図るための改善策について調査及び審議を行う。	6,824	4,884	71.57%	入札制度等検証委員会からの中間報告書及び結果報告書の提出	令和3年12月末までに中間報告書及び結果報告書の提出	第1回委員会開催に向けて準備中	令和4年2月に入札制度等検証委員会の田中 秀明委員長 から市長宛に答申(報告書)を提出	△
5	総合政策部	魅力創造室	5	1	サポート寄附金事業の拡充	サポート寄附金(ふるさと納税)において、更なる寄附金がいただけるよう、新規寄附金チャンネルの開拓やお礼品の拡充を実施する。	8,661	7,307	84.37%	サポート寄附金(ふるさと納税)受入件数	1,000件 (令和2年度実績881件)	290件	993件	△
6	総合政策部	魅力創造室	2	2	JR四條畷駅の周辺活性化	四條畷駅を中心としたJR学研都市線沿線の活性化を趣旨に、周辺エリアの地域課題解決に向けた方向性を示す「JR学研都市線沿線活性化ビジョン」をJR西日本、大東市、本市の3者で連携し策定する。	3,200	0	0.00%	JR学研都市線沿線活性化ビジョンの策定	令和4年3月末まで	大東市、JRとの勉強会を開催	新型コロナウイルスの影響により鉄道を取り巻く環境が大きく変わったことや、関係者の体制が入れ変わったことなどから、ビジョンの策定には至らなかった。	×
7	総合政策部	魅力創造室	5	1	人口ビジョンの改訂	令和4年度に見直しを予定している総合戦略のもととなる資料として必要であるため、本年度中に人口ビジョンについて、見直しを行う。	414	62	14.98%	人口ビジョンの改訂	令和4年3月末まで	基礎データの整理済 たたき台作成済	たたき台について、総合戦略等庁内検討会及び四條畷市総合戦略協議会で意見交換を実施。令和4年度の策定には至らなかった。	×
8	総合政策部	魅力創造室	5	1	シティプロモーションの推進	本市の認知度向上及び居住意欲を高めることを目的に、令和3年度に新設するPR大使と連携し、SNS等のメディアを活用した市の魅力発信事業を実施する。	2,558	1,454	56.84%	YouTubeチャンネル登録者数	1,600人 (令和2年度実績1,188人)	1,602人	2,103人	○
9	総務部	総務課	5	1	AIを活用したリアルタイム文字起こしシステムの導入	市民サービスの向上及び業務の効率化を目的とし、AIを活用したリアルタイムでの発言内容の表示、音声データの自動での文字起こし等のシステムを導入する。	1,232	920	74.63%	整合(認識)率	90%以上 (前システムの整合率約80%)	整合(認識)率:92%(末日時点) システムの選定及び導入が完了し、議事録の文字起こし用途での運用を開始した。併せて、利用者へ向けての利用方法研修を実施 窓口での文字起こしについては窓口部署と調整中 概ね想定通りの進捗	整合(認識)率:88% 認識率は88%と年度目標以下であるが、昨年度実績80%に比べ上昇した。窓口での利用に関しては、複数課で実証実験を実施 今回のシステムでは窓口利用は難しいとの判断となったが、今後の検討のためのデータを得ることができた。	△

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
10	総務部	総務課	5	1	Web会議環境の整備	業務の効率化及び、新型コロナウイルス感染症の影響下で安全に会議等を実施するため、市が主催者となるWeb会議を開催可能とするためのモバイルルーター、Web会議用スピーカーフォンを導入・Web会議の手順書を作成するなど、環境整備を実施する。	441	396	89.82%	Web会議等実施件数	500件以上 (令和2年度実績272件)	実施実績: 222件/3ヶ月(9月末時点) システム選定及び導入が完了し、運用を開始した。併せて、利用者へ向けての利用方法研修を実施概ね想定通りの進捗	実施実績656件 利用者アンケートを実施。アンケートの内容を踏まえ、より利用しやすいマニュアルの改訂を行った。	○
11	総務部	総務課	5	1	文書管理・グループウェアシステムの更改	業務に必要な文書を電子化し、情報を効率よく格納・管理するための文書管理システムと、職員間の情報共有等の円滑化、コミュニケーションの活性化を目的としたグループウェアシステムについて、令和4年11月末に契約が満了することから、庁内検討委員会を立ち上げ、既存システムの課題点を洗い出し、職員の作業効率向上を見込める仕様書の作成、行政情報化推進委員会において方向性の決定を行い、次期システムへのデータ移行を確実に行うため、今年度において導入システムの決定を行う。	0	-	-	入札又はプロポーザル方式による導入システムの決定	令和4年3月末まで	計4回の業者選定検討委員会を開催 仕様書機能要件書を策定済 公募型プロポーザルの公示の準備(10月予定) 補正予算(債務負担行為)計上済 概ね想定通りの進捗	・令和3年10月に公募型プロポーザルの公示 ・12月に受託候補事業者を決定 ・令和4年2月に契約締結	○
12	総務部	総務課	5	1	不適正な事務等の再発防止検討等	給食センター元職員の逮捕を受け、市民の皆さまの市役所に対する信頼を大きく失墜させた。今後、このようなことが起きないよう、市内部で委員会、検討部会を設置したうえで調査、検証を行い、再発防止に向け取り組む。	0	-	-	再発防止に向け、調査、検証を行い、その結果を踏まえて方針等を策定	再発防止に向け、調査、検証を行い、その結果を踏まえて方針等を策定	私会計における各課へのヒアリングを順次実施 概ね想定通りの進捗	・令和4年2月に「市職員が関わる団体事務等における会計事務(私会計)の不祥事防止に向けた行動指針」を策定 ・3月にHPへの掲載等により周知	○
13	総務部	施設再編室	2	5	公共施設等総合管理計画の改訂	公共施設等の多くは老朽化が進み、一斉に更新時期を迎えようとしている。人口減少や少子高齢化の進展により、公共施設等の利用需要が変化していくことを踏まえ、長期的な視点をもって、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を旨とするを目的に平成28年12月に計画を策定した。計画策定後、5年が経過し、これまでの取組状況や今後の見通しなどの時点修正を行うとともに、計画の充実に向けた所要の改訂を行う。	0	-	-	公共施設等総合管理計画の改訂	令和4年3月末まで	●計画改訂作業 ・第1回推進本部会議にて、改訂概要を説明 ・各課所管のデータ収集 ・計画掲載用にデータを編集作業 ・改訂(案)の構成検討 ・改訂素案の作成に着手	令和4年3月に計画を改訂	○
14	総務部	施設再編室	2	5	個別施設計画【公共施設】の改訂	公共施設等総合管理計画の下位計画にあたる個別施設計画【公共施設】では、公共建築物の最適な数や配置を実現するため、令和2年1月に計画を策定し、施設毎に今後の具体的な方向性を示した。しかしながら、市庁舎や市民総合センターなどの15施設については、様々なご意見をいただいたことから、計画策定後も継続して検討していくこととし、令和2年度に公共施設再編検討会を設置し、検討を行っている。同検討会で取りまとめられた意見を踏まえ、計画の改訂を行う。	1,339 (令和2年度繰越明許分)	1,339 (令和2年度繰越明許分)	100.00%	個別施設計画【公共施設】の改訂	令和4年3月末まで	●推進本部会議の開催 第1回(4/6)、第2回(書面開催)、第3回(8/5)を開催し、計画改訂に向けた内容説明及び検討会の検討状況を共有 ●教育委員会定例会 5/26、7/28、8/19の会議において、検討会の検討状況を説明 ●議会全員協議会 8/17の会議において、令和2年度第4回再編検討会から令和3年度第2回までの内容を説明 ●全体事業一覧表 庁内照会し、各課の事業スケジュールを集約	公共施設再編検討会を開催し、報告書を受理したものの、計画改定には至らなかった。	×

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
15	総務部	人事室	5	1	人材育成基本方針の改定	市民ニーズの多様化・高度化等自治体を取り巻く環境の変化に対応することを目的とし、行政サービスの向上へつながる組織及び職員の在り方の見直しを図るため、人材育成基本方針の改定を行う。	0	-	-	人材育成基本方針の改定	令和4年3月末まで	人材育成基本方針の体系図案作成	人材育成施策体系図の組織運営理念、ビジョン、人事ポリシーを決定。各階層に求める役割と必要な能力を検討中であり、年度内策定には至らなかった。	×
16	総務部	人事室	5	1	特別職非常勤職員等にかかる報酬の改正	社会状況の変化に対応した報酬額へ見直すことを目的とし、特別職非常勤職員の報酬等に係る審議及び検討を実施する。	92	83	90.22%	関係条例の改正	令和4年3月末まで	関係課ヒアリング及び全庁調査の実施	教育委員をはじめとする特別職非常勤職員報酬の改定を実施	○
17	総務部	人事室	5	1	働き方改革の推進	テレワークの制度構築など、職員が働き方を選択できるような環境整備を行うとともに、生産性が高くかつ働きやすい職場づくりを行うため、モチベーションクラウドを活用し、エンゲージメント(職員と市役所の共感度合)向上による職場改善に取り組んでいく。	2,310	2,310	100.00%	職員と市役所の共感度合を数値で表したエンゲージメントスコア(モチベーションクラウド導入企業約7000社との偏差値で表示)	エンゲージメントスコア50以上(令和2年度実績46.3)	8月の調査のエンゲージメントスコア 46.9(+0.6)	2月の調査のエンゲージメントスコア46.4(+0.1) 令和2年度実績より0.1ポイント上昇、8月調査より0.5ポイント低下 理事・部長級のスコアは8月の調査より上昇傾向を示した。	△
18	総務部	人事室	5	1	メンター制度の導入	新規採用職員が、仕事及び生活全般に関する相談を異なる所属の先輩職員に行うことができる体制を整備することで、組織への定着、キャリア意識の醸成及び多角的視点を身に着けるためのサポートを行うことを目的として、メンター制度を導入する。	0	-	-	44歳以下の離職率の5年平均値	令和3年度末3.5%以下(令和2年度末時点4.06%)	メンター制度を導入し、現在稼働中。	44歳以下の離職率の5年平均値 4.34%(H29-R3平均) メンター制度を導入。1月にメンターはメンティに対し各自面談を実施。採用後1年以内での離職はゼロとなった。	△
19	総務部	人事室	5	1	定年延長制度等の整備	国家公務員の定年引上げを見据え、本市においても定年延長、役職定年制、定年前再任用短時間勤務制やそれに伴う給与制度の改正等について整備を行う。	0	-	-	関係条例の改正	令和4年3月末まで	国の動向注視	改正地方公務員法の施行日が令和4年4月1日から令和5年4月1日に改正されたため、予定していたスケジュールよりも1年後ろ倒しとなったことにより、年度中は国の動向を注視するのみにとどまった。なお、制度改革に向け、職員団体とは協議済	-
20	総務部	財政課	5	1	中期財政計画の策定	健全な財政構造の構築維持に向け、社会経済情勢の変化や市の実情に対応した施策を、自主的かつ総合的に実施し、将来にわたって健全で規律のある財政運営の確保を図り市民の福祉の維持向上を目指すべく中期財政計画を策定	0	-	-	中期財政計画の策定	令和4年3月末まで	令和2年度決算確定、収支見通し作成途中	収支見通しは完成したが、計画の策定には至らなかった。	×

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
21	総務部	財政課	5	1	財務書類作成及び作成能力の向上	健全な財政構造を構築、維持するため、財務書類の作成、活用に係る支援等を委託する。	5,940	2,437	41.03%	モデル的にセグメント分析を実施	令和4年3月末まで	入札不調による遅れはあったものの10月末までに令和元年度財務書類の完成を試みている。	令和元年度決算分までの財務書類は完成し、モデル的なセグメント分析も実施。令和2年度分については、翌年度に対応予定	△
22	総務部	徴収対策課	5	1	再発行納付書の共通化	令和4年度からの市税・国保保険料・保育料の徴収に係る再発行分の納付書について、市民の納付しやすさの向上及び帳票印刷コストの削減を目的に共通化を進めるため、金融機関等において帳票の確認や読み取りテストを実施する。	94	0	0.00%	再発行納付書共通化の実施	令和4年3月末まで	①関係各課及び業者と再発行共通化納付書の様式検討会議の実施 ②再発行共通化納付書校正版の作成 ③ゆうちょ銀行あて様式申請を提出(様式に不備がなければ令和3年9月中に承認予定)	上半期では、様式の検討、納付書校正と順調に進めることができていたが、ゆうちょ銀行の納付書様式変更の改善要求に対してのシステム改修費、QRコード問題が発生し、令和7年度から再発行納付書共通化実施が妥当と考える。	×
23	市民生活部	地域協働課	2	1	公募型協働のまちづくり提案事業補助金の意見聴取	公募型協働のまちづくり提案事業補助金制度について、より効果的な制度へと発展させるため、過年度を含む制度の利用者に加え、利用に至らなかった団体などに対して広く意見等を把握し、後年度に予定する制度の改変につなげる。	0	-	-	制度に関する意見等を把握した件数 ①過年度分を含む制度の利用団体 ②それ以外の市HP等からの意見	①17件 ②20件 (過去の制度利用団体数17団体)	①アンケート発出(制度利用団体等) ②アンケート発出(それ以外のボランティア団体等) ※実施期間R3.10.15～12.15	①7件 ②36件	△
24	市民生活部	人権・市民相談課	3	1	人権行政基本方針の改訂	平成28年3月策定の後に「障害者差別解消法」「部落差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」のいわゆる人権三法が施行されたため、趣旨及び内容を具備したものへ修正する。	2	0	0.00%	人権行政基本方針の改訂	令和4年3月末まで	素案作成	令和4年3月に計画を改訂	○
25	市民生活部	人権・市民相談課	3	1	地域女性活躍推進交付金の活用	新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮し、生理用品が買えない女性が多くみられるなか、生活困窮に係る相談事例は少なく実態把握が難しいことから、市内各施設等で生理用品を提供し併せて相談事業のPRを図り、生活困窮者の支援につなげるため、本市の総合相談事業を委託している人権協会の知見を活用し、きめ細かい支援に繋げる。	3,481	3,471	99.71%	相談事業PRによる生活困窮相談件数	5件	人権協会と契約8/31(配布実施は10/11～)事業に係る相談は実績なし	0件 (生理用品は247セット配付、HP・LINE・啓発物品(マスク)・意志カード等で広報。複合的な相談は引き続きあり、相談内容によっては配付も行った。相談機関を広くPRできたことによる効果が今後期待できる)	△
26	市民生活部	産業振興課	2	2	飲食事業者等の支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組みにより、事業活動に影響を受けた市内飲食店舗への支援を目的に、宅配を導入する飲食店事業者に対して車両購入費等の支援を実施する。また、テイクアウトを導入する飲食店事業者に対して消耗品購入費用等の支援を実施する。	2,175	1,729	79.49%	エール飯への登録数	83件 (宅配8件、テイクアウト75件) (令和2年度実績23件)	9件 (宅配8件、テイクアウト1件)	11件 (宅配9件、テイクアウト2件)	△
27	市民生活部	産業振興課	2	2	地域事業者の発掘・育成	地域や社会が抱える様々な課題を、ビジネスを通じて解決し、自律的に運営・維持していく地域事業者を発掘・育成することを目的に、商業エリアの魅力向上を支援するための講師派遣の実施及びソーシャルビジネスの視点に基づく地域課題解決と地域事業者の発掘・育成の取組を実施する。	2,000	2,000	100.00%	①応募者数 ②事業実施後の新規創業件数	①15名 ②2件 (令和元年度実績①17名 ②1件)	①14名(セミナー参加者数10名) ②実績なし	①14名(セミナー参加者数10名) ②1件	△

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
28	市民生活部	産業振興課	2	2	ワンコインPCR検査会場の開設	新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組みにより市民や市内事業者皆様の経済活動に大きな影響が出ている現状を踏まえ、市民皆様が安心して社会経済活動へ参加(復帰)できるよう支援することを目的として、市内にワンコインPCR検査会場を設置する	17,024	12,069	70.89%	市民向け周知啓発 ①公式LINE ②公式Twitter	①隔週1回 ②週2回	①7月15日以降隔週投稿 ②8月6日以降週2回投稿	①3月23日まで隔週投稿 ②3月29日まで週2回投稿	○
29	市民生活部	産業振興課	2	2	令和3年度なわてみんなで頑張ろう商品券	新型コロナウイルスの影響を受けるなか、社会経済活動の回復に向けて市民生活支援並びに市内経済の活性化を力強く後押しすることを目的として、昨年度に引き続き全市民を対象に商品券配布事業を実施する。	392,047	363,798	92.79%	①商品券換金率 ②商品券配布完了率	①98% ②99% (R2年度実績①98.6%、 ②99.4%)	指標に係る実績なし	①98.1% ②99.2%	○
30	市民生活部	市民課	5	1	マイナンバーカード申請・交付体制の拡充	デジタル化を推進し、今後の時代要請に応じたサービスを展開していくためのマイナンバーカードの交付率向上を目的に、申請及び交付を受けやすくするため、申請サポート(申請書の記入補助、顔写真撮影など)及び交付窓口を拡充する。	31,508	31,328	99.43%	マイナンバーカードの普及率	45% (令和2年度末普及率 30.85%)	41.09%	45.05%	○
31	市民生活部	生活環境課	1	3	有害鳥獣への対策	箱わな設置等による捕獲を実施することにより、住民被害や農業被害の防止に努めるため、イノシシ捕獲檻の増設、下田原地区有害鳥獣駆除対策協議会に対する捕獲許可など、有害鳥獣対策を実施する。	2,202	1,299	58.99%	有害鳥獣捕獲数 (イノシシ)	①猟友会60頭 ②下田原協議会15頭 (令和2年度実績 ①38頭②新規のため 実績なし)	①猟友会12頭 ②下田原協議会4頭	①猟友会31頭 ②下田原協議会7頭	○
32	市民生活部	生活環境課	3	3	災害廃棄物処理基本計画の策定	大規模な災害が発生した場合、膨大な量の災害廃棄物が発生するため、あらかじめ必要な想定を行い、具体的な実効性のある災害廃棄物処理基本計画を策定する。	1,500	1,430	95.33%	災害廃棄物処理基本計画の策定	令和4年3月末まで	四條畷市環境審議会へ諮問	令和4年3月に計画を策定	○
33	市民生活部	生活環境課	1	4	環境衛生施策の検討	公共下水道を利用する世帯と汲み取り世帯との料金等に著しい負担差が生じないようにするため、社会情勢等の変化に対応すべく、し尿・浄化槽汚泥収集処理のあり方の検討を行う。	2,000	1,925	96.25%	環境衛生施策の検討のとりまとめ	令和4年3月末まで	検討報告書内容について受託業者との協議・調整等	令和4年3月に検討報告書完成	○
34	市民生活部	生活環境課	1	3	特定空家への対策	管理不全のまま放置された空家は、保安、衛生、景観等の面において周辺の生活環境に著しく悪影響を及ぼす可能性があるため、特定空家について、フローに基づき指導、勧告等の実施を行うとともに、進捗管理を行う。	0	-	-	特定空家の解決件数	2件 (令和2年度実績0件)	文書送付したが改善が見受けられない物件について文書による勧告を実施。 また、別物件の所有宅訪問等を実施	・解決件数0件 ・特定空家1件追加	△
35	市民生活部	生活環境課	5	1	旧ごみ処理施設の跡地利用の検討	旧ごみ処理施設の解体事業、跡地利用について、財政負担低減策を見出すため、四條畷市、交野市、一部事務組合が一体となって検討を行う。	0	-	-	旧ごみ処理施設跡地利用の検討内容のとりまとめ	令和4年3月末まで	跡地利用案の検討関係機関(大阪府等)協議	令和3年11月に検討報告書完成し市長に報告	○

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
36	都市整備部	建設課	2	4	コミュニティバスの運行	安心・安全で誰もが利用しやすい公共交通の持続を目的に、コミュニティバスを運行する事業。安定した運行に努めることはもちろんのこと、昨年度にダイヤ改訂した内容の効果検証を図り、次回更新時の検討準備を始める	213	54	25.35%	次回更新に向けた効果検証のとりまとめ及び次回更新までのスケジュール確定	令和4年3月末まで	事業者へのヒアリングなど、次回更新時の検討を始めた。	令和4年3月に令和5年度の新規契約に向けて、効果検証のとりまとめ現状の運行についての改善点を整理し新規計画までのスケジュール(案)をとりまとめた。	○
37	都市整備部	建設課	2	4	デマンドタクシーの実証運行	持続可能な公共交通を目的に、西部地域の公共交通の方針を決定するための実証運行事業。公共交通計画に位置付ける実証運行計画に基づきデマンドタクシーの実証運行を令和2年度に引き続き実施し、効果検証を行う。	17,000	16,649	97.94%	デマンドタクシーの方針決定	令和3年12月まで	公共交通会議において、効果検証結果について議論を交わし、次回の会議において事務局案を提示する。	令和4年3月に、実証運行を継続することから、その準備を進めるとともに、他施策との連携について検討していく方針とした。	△
38	都市整備部	建設課	2	5	旧国道170号の歩道整備	道路利用者の安心・安全を確保することを目的に、歩道未整備である旧国道170号の拡幅を行う事業。その実現に向け、沿道住民、土地所有者のご協力をいただきながら道路整備を行う。令和3年度は、用地買収に向けた境界確定を行うため、用地測量業務を実施する。	7,000	1,941	27.73%	用地測量境界確定	令和4年3月末まで	用地測量業務の委託業者決定	用地測量業務発注済みであるが地図訂正等により時間を要したことから年度内での境界確定ができず事業を令和4年度に繰り越した。	△
39	都市整備部	建設課	1	1	西部地域における身近に遊べる公園の整備	世代間のコミュニティが繋がる魅力あるまちづくりを目的に、西部地域で身近に遊べる公園の拠点整備を行う事業。くすの木園、子育て総合支援センター跡地の公園整備に向け、実施方針の検討から始める。R4年度に実施設計委託、R5年度に整備工事の工程を経ての開園をめざす。	5,904	403	6.83%	全体スケジュール及び整備方針の確定	令和4年3月末まで	実施方針の検討を終え、まずは基本設計を行うべく、その支援業務の予算を確保した。	令和4年2月に支援業務委託の業者を決定し全体スケジュール(案)及び実施方針を検討した。	○
40	都市整備部	建設課	1	2	計画に基づいた道路の整備	道路利用者の安心・安全を確保することを目的に、各種計画に基づき市道の整備を行う事業。一般道路改良事業、交通安全施設整備事業等、適正・適切な工事発注及び施工管理を行う。	62,689	56,707	90.46%	工事の完了件数	令和3年度 10件/10件 (令和2年度実績9件/11件)	内容の精査による全体スケジュールの見直しを実施し、各事業の年度内竣工をめざしている。	8件/8件	○
41	都市整備部	危機管理課	3	2	防災行政無線機の更新	電波法で令和4年度に期限切れとなるアナログ無線機をデジタル無線機への更新を行い、屋外子局の更新による音声未到達エリアの解消を目的に確実な防災関連機情報提供の提供を図るための工事を実施する。	141,117	140,030	99.23%	音声未到達エリアの屋外におられる方々に防災無線が聞こえる(山間部除く)	令和4年3月末まで	・現地調査 ・更新・新設器材の政策 ・運用設定の検討	令和4年3月に新設置、器材更新完了	○
42	都市整備部	危機管理課	3	2	地域防災対策の推進	地域における自主防災活動を促進し、市民の防災力の向上を図ることを目的に防災マップの改訂及び全戸配布を行う。また、地域の災害対策として、各種備品の購入や地区の災害時活動拠点の整備などへの補助を実施する。また、コロナ対策としての備蓄品を整備する。	81,118	63,569	78.37%	災害時活動拠点の整備を行った地区	12地区/32地区 (令和2年度実績5地区)	・地区災害時拠点補助金の延長(2地区準備中) ・防災マップの改定準備 府の浸水区域の情報開示が延長された(時期未定) ・ふるさと創生補助金によるコロナ対策防災備品の入札準備	令和4年3月までに地区災害時拠点補助金(4地区/32地区)を交付決定済 ・防災マップの改定については情報大阪府の浸水想定区域図の開示が令和3年12月末になったため、令和4年度に延期して予算を再計上することになった ・新型コロナウイルス対策用備品購入(ファンタッチ間仕切り、防災用ベッド、防災用マット、発電機、炊き出しセット等、その他備品一式)済	△

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
43	都市整備部	危機管理課	3	2	地域防災計画の改訂	コロナ対応を含む大阪府の防災計画の改訂内容(令和3年2月改訂予定)を本市計画に反映させる必要があるため、大阪府の改訂を受けて本市の想定すべき災害を把握し、より現実的かつ具体的に市の現況に則した地域防災計画の改訂を行う事業。	360	40	11.11%	地域防災計画の改訂	令和3年9月末まで	・府との事前修正協議 ・改訂素案等の作成	・本市機構改革による内容修正および令和4年3月の大阪府の修正を今後反映するため延期した。	-
44	都市整備部	都市計画課	2	5	JR連続立体化に係る予備調査	今よりもっと暮らしやすいまち(踏切事故の解消等)を実現することを目的に、JR学研都市線の鉄道高架化に関する予備調査を行う事業。一般国道163号などの交差道路を含む地形的な要因による課題があることから、高架化について可能性を整理するため、JR住道駅からJR忍ヶ丘駅間において、高架化に係る予備調査を実施し、今後の事業による効果の検証、見込みの有無、必要事業費等の判断材料とする。	2,078	2,070	99.62%	現状把握資料の作成	令和4年3月末まで	予備調査に伴う委託契約(大東市が契約)を締結し、引き続き、勉強会等において高架化についての可能性を整理している。	令和3年5月に大東市が予備調査に伴う委託契約(大東市が契約)により現状把握資料を作成した。	○
45	都市整備部	都市計画課	1	2	バリアフリー基本構想の改訂	関係法令や社会情勢等の変化を背景に、本市においても一層のバリアフリー化を進めることを目的に、バリアフリー基本構想を改訂する事業。平成16年に策定した基本構想について、関連する法令等との整合や社会状況の変化等を踏まえ、移動等の円滑化に係る事業の重点的かつ一体的なバリアフリー化の推進を図るため改訂を実施する。	374	167	44.65%	バリアフリー基本構想の改訂	令和3年9月末まで	パブリックコメントを実施して、基本構想(原案)を基本構想(案)にするための修正等を行いつつ、10月に開催する第3回協議会の開催準備に努めた。	令和3年12月に改定	△
46	都市整備部	都市計画課	1	1	緑の基本計画の改訂	関係法令や社会情勢等の変化を背景に、本市においても市民のニーズに対応した施策を進めていくことを目的に、緑の基本計画を改定する事業。平成17年に策定した緑の基本計画について、関連する法令等との整合や社会状況の変化等を踏まえ、恵まれた豊かな緑の保全及び緑化の推進を図るため改訂を実施する。	2,811	2,730	97.12%	緑の基本計画の改訂	令和3年9月末まで	大阪府との事前協議を行い、基本計画(素案)を基本計画(原案)に修正しつつ、第3回検討委員会を開催(書面開催)し、パブリックコメントを実施した。	令和4年1月に改定	△
47	都市整備部	下水道課	1	5	田原下水処理場の広域化	下水道事業の持続可能な経営を図ることを目的に、単独処理を行う田原処理場を廃止し、大阪府流域下水道処理場へ統合させる事業。下水道処理区統合にかかる管渠及びポンプ場化工事を実施する。	499,400	226,600	45.37%	管渠及びポンプ場化工事の実施	令和4年3月末まで	東部地域への処理区統合に伴う汚水の圧送については、6月1日より送水を開始し、同月下旬には田原下水処理場を廃止した。	令和4年2月に完了	○
48	子ども未来部	子ども政策課	5	1	保育施設等入所事務へのICTの活用	業務の効率化と市民サービス向上を図るため、入所選考AIのみでの選考を実施するとともに、電子申請システム等の導入に関し、他市の開発の状況等、情報収集しつつ、本市の入所申請の最適な方法について検討する。	0	-	-	入所選考にかかる業務時間	423時間削減 (令和2年度実績168時間)	各月入所選考はAI選考実施 業務の削減時間は下半期の新年度入所選考後に確定	人事選考にかかる業務時間 418時間削減	△
49	子ども未来部	子ども政策課	3	5	公立保育所の中規模改修実施設計	築40年以上が経過し、老朽化が進行しているため、その対策に取り組むべく、岡部保育所の中規模改修工事について、令和4年度の実施を見据え、実施設計を委託し、工事の具体内容を検討する。	4,200	2,948	70.19%	実施設計の完了	令和3年12月まで	設計業者の現場確認済図面作成中	令和3年12月に実施設計の完了	○
50	子ども未来部	子ども政策課	3	5	保育士支援策のPR	保育士支援策を広く周知するため、支援内容を掲載したポスター、チラシを作成し、保育学科等を有する教育機関等に送付するほか、市広報誌の活用やホームページの充実を図る。	373	373	100.00%	新規採用者数	10人 (新規事業)	事業完了時に確定	新規採用者数 22人	○

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
51	子ども未来部	子ども政策課	3	5	保育士宿舍借り上げ支援の補助	保育士の家賃負担を軽減し、保育士等の人材確保につなげるため、既存の保育士宿舍借り上げ支援事業を拡充して、勤務年数10年目まで、全国最高の月額上限82,000円まで補助を行う。	10,212	10,100	98.90%	制度利用者数	15人 (令和2年度実績9人)	事業完了時に確定	22人(申請時点では22人)	○
52	子ども未来部	子ども政策課	3	5	保育士奨学金返済支援の補助	保育士の経済的負担を軽減し、保育士等の人材確保につなげるため、奨学金を利用して保育士資格を取得し、民間園で勤務する常勤保育士に対し、奨学金の返済に要する費用の全額(最大24万円)を支援する。	10,560	4,670	44.22%	制度利用者数	22人 (新規事業)	事業完了時に確定	33人(申請時点では32人)	○
53	子ども未来部	子ども政策課	3	5	保育士産休・年休取得促進事業	保育士が働きやすい環境づくりを支援することで、保育士等の人材確保につなげるため、産休で職員が休業する期間の代替職員の配置、年休取得が前年度より増加した日数分に対し支援を行う。	7,863	3,742	47.59%	年休取得日数の増加 (前年度との比較)	平均3日増 (新規事業)	事業完了時に確定	平均約33日増(申請時点では11園が実施)	○
54	子ども未来部	子ども政策課	3	5	なわて保育士作文コンクールの実施	保育士にこれまでの感謝を伝えるとともに、多くの人に仕事の魅力を知っていただくため、未来の保育士に向けて、四條畷市で保育士になって良かったことをテーマに作文コンクールを実施し、優秀作品は市ホームページ等に掲載し、広報活動に活用する。	2,000	1,800	90.00%	応募者	40人 (新規事業)	42人応募(不切済)	42人応募	○
55	子ども未来部	子ども支援課	3	5	ひとり親家庭に対する養育費確保の支援	養育費の受け取りは子どもの権利であること意識を醸成し、子どもの健全な成長を支えることを目的に、離婚前後の父母に対し、養育費確保のための公正証書作成や調停にかかる費用、保証会社との保証契約の保証料についての助成事業を実施する。	800	34	4.25%	取決め補助、保証契約補助 件数	6件 (新規事業)	1件(養育費取り決め)	4件(養育費取り決め)	△
56	子ども未来部	子ども支援課	3	5	低所得のひとり親世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行うことを目的に、生活支援特別給付金を支給する。	69,785	40,050	57.39%	①令和3年4月分児童扶養手当受給者への支給率 ②公的年金受給者への支給率 ③家計急変者への支給率	①②③支給率100%	【申請不要】 支給人数累計 441人 (対象児童数 672人) 支給額累計 3,360万円 支給率100% 【年金受給者(申請要)】 支給人数累計 34人 (対象児童数 52人) 支給額累計 260万円 支給率100% 【家計急変者(申請要)】 支給人数累計 19人 (対象児童数 28人) 支給額累計 140万円 支給率100%	①②③支給率100% 【積極支給対象者(申請不要)】441人 児童672人 3,360万円 支給率100% 【要申請対象者(年金受給者)】36人 児童54人 270万円 支給率100% 【要申請対象者(家計急変者)】48人 児童75人 375万円 支給率100%	○
57	子ども未来部	ひとり親世帯以外特別給付金PT	3	5	ひとり親世帯以外特別給付金の支給	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	117,350	43,600	37.15%	①積極支給対象者支給率 ②要申請対象者支給率 ③家計急変者支給率	①②③支給率100%	①②③支給率100% 【積極支給対象者377人】 児童729人 3,645万円 支給率100% 【要申請対象者(非課税・家計急変)15人】 児童20人 100万円 支給率100%	①②③支給率100% 【積極支給対象者419人】 児童791人 3,955万円 支給率100% 【要申請対象者(非課税・家計急変)59人】 児童81人 405万円 支給率100%	○

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
58	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子育てにかかるオンライン相談の実施	新型コロナウイルス感染症対策のため、訪問・面談・相談をしづらい状況の中、オンライン相談ができるよう体制を整える。	66	62	93.94%	オンライン相談実施者数	8人 (新規事業)	9月開始 相談、問い合わせ0件	実施者数1人 (利用回数2回)	△
59	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子育てほけっと事業の拡充	つどいの広場おかやまは徒歩やベビーカーで訪れる親子の利用が多く、子育てほけっとの利用にすてっが★なわてまで来ることが難しいため、つどいの広場”おかやま”で、新たに子育てほけっとを実施する。特にコロナ禍に自宅で過ごすことが増えた親子の育児時間の充実を目的に、対象は主に、0、1歳の低年齢児とする。	1,472	1,463	99.39%	おもちゃの貸出件数	42件 (新規取組み)	貸出件数 35件	貸出件数 98件	○
60	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子ども家庭総合支援拠点整備の検討	身近な場所(市町村)で、子どもやその保護者に寄り添って継続的に支援し、子どもの虐待の発生を予防するため、すべての子どもとその家族、妊産婦等を対象に、地域の実情把握、相談対応、調査、継続的な支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」の令和4年度設置に向けた検討を行う。	0	-	-	子ども家庭総合支援拠点の整備内容等の確定	令和3年12月まで	業務内容、分担整理済 9月に教育長、市長、副市長に協議内容説明 同月校長会で内容説明	教育センターほか関係機関と検討を重ね、令和3年12月に子ども家庭総合支援拠点の整備内容等を決定	○
61	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	ファミリーサポートセンターの充実	保育施設の時間外に、子どもの預かりや保育施設から習い事への送り、学校行事時の他のきょうだいの預かり等、子育てを地域で相互援助することにより、保護者が育児と仕事を両立し、安心して働くことが出来る環境を整備するとともに、地域住民への子育て支援と児童福祉の向上を図るためファミリーサポートセンターの登録者、利用者の拡大、活動の充実を図る。	0	-	-	援助活動件数	570件 (令和2年度実績564件)	援助活動件数 263件	援助活動件数 591件	○
62	健康福祉部	福祉政策課	3	4	生活困窮者の家計改善に向けた支援	家計に課題を抱える生活困窮者を支援するため、家計改善に向けた家計表の作成や相談等を行う。	2,348	2,348	100.00%	家計改善相談支援後のアンケートにおける満足度の割合	60% (新規事業)	件数が少ないため、年明けにアンケートを実施	満足度100%(支援者アンケート3件)	○
63	健康福祉部	福祉政策課	3	8	健康寿命延伸の推進	健康寿命延伸の啓発のため、講演会等を行うとともに健康寿命延伸推進員を地域住民から募り、市民と協働でウォーキングマップを作成する。	105	77	73.74%	講演会や教室後のアンケートにて健康意識が向上したと回答した割合	平均60% (令和2年度実績平均51%)	11月13日のイベント時にアンケートを実施	健康意識が向上したと回答した割合の平均84%	○
64	健康福祉部	福祉政策課	3	4	地域生活支援の推進	解決困難な案件の解決を図るため、地域生活困窮丸ごと支援会議を開催し、支援サービスの検討などを行うほか、新たな取組みの検討を行う。	0	-	-	支援件数 (新規・継続含)	6件 (令和2年度実績5件)	8件(下半期実績)	支援件数 14件	○
65	健康福祉部	福祉政策課	3	3	避難行動要支援者の個別計画作成支援	災害時に要支援者が円滑に避難できるよう、避難支援等関係者を対象とした個別計画作成研修を実施し、個別計画の作成支援を行う。	30	30	100.00%	モデル事業実施地区数	3地区 (令和2年度実績1地区)	1地区(下半期)	1地区	△
66	健康福祉部	福祉政策課	3	4	社会福祉協議会との連携	地域福祉の推進を担う社会福祉協議会との連携を図るため、法人経営の安定化に向け、社会福祉協議会が策定した経営安定化計画を基にした協議を行う。	0	-	-	経営安定化計画の目標達成に向けた合意	令和3年12月末	委託業務について協議	令和3年12月に経営安定化計画に向けた目標達成について合意し、同計画の指標にある令和3年度決算の実質収支0円以上を達成	○

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
67	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	高齢者福祉農園の整備	高齢者の生きがい支援のため、高齢者福祉農園の整備を行う。	265	217	81.89%	待機者数	0人 (令和2年度実績23人)	待機者数:0人 36区画中25区画利用	待機者数:0人 36区画中29区画利用	○
68	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	障がい者緊急人員体制の整備	障がい者を介護する者が急病、入院、葬儀、死亡等により、不在、もしくはそれに近い状態になり、障がい者等のケアができない、日常生活が危ぶまれる、在宅での生活ができなくなる状況に、緊急時スムーズに対応するため、当該障がい者に対し、当該障がい者を介護する者の配置を整える。	380	0	0.00%	サービス利用している重度障がい者が、本事業の事前登録をする割合	20% (新規事業)	事前登録申請2件(3%) ※重度障がい支給決定者 (区分5・6)78人中	事前登録申請8件(10%) ※重度障がい支給決定者 (区分5・6)78人中	△
69	健康福祉部	保健センター	3	3	PCR検査の実施	高齢者・障がい者(児)及び児童生徒等を対象とした施設の新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、当該施設に新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、大阪府の行政検査に該当しなかった施設の入所・通所者及び職員並びに児童・生徒及び教職員の接触者のうち、検査を希望する者を対象にPCR検査を実施する。	72,683	17,299	23.80%	検査対象希望者の検査割合	100% (令和2年度実績0%)	100%	検査対象希望者の検査割合 100%	○
70	健康福祉部	保健センター	3	5	小学校就学前における健康相談の実施	これまでの乳幼児健診等に加えて、就学前健診既存事業と連動した健康相談を実施することで、子どもの成長や発達の相談体制の充実を図り、さらなる切れ目のない支援を実施する。	1,020	80	7.84%	就学後に引き継ぐ人数	19人以下 (令和2年度実績20名)	10月から順次実施予定	就学後に引き継ぐ人数 23人	△
71	健康福祉部	保健センター	3	3	感染症対策マニュアルの改訂	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、既存の防災体制や実情に沿った内容とするため、感染症対策マニュアル(行動計画・集団接種マニュアル)を改訂する。	0	-	-	感染症対策マニュアルの改訂	令和4年3月末まで	集団接種マニュアル作成済、対策マニュアルの資料整理中	令和3年6月に集団接種マニュアルは作成したが、感染症対策マニュアルの改訂には至らなかった	×
72	健康福祉部	保健センター	3	8	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	高齢者が地域で健康的な生活が送れるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、高齢者の健康の保持増進のため、ハイリスク・ポピュレーションアプローチを庁内関係部局が相互に連携して一体的に取り組む。	12,000	4,510	37.58%	相談件数	50件 (令和2年度実績10件)	相談件数9件	相談件数54件	○
73	健康福祉部	新型コロナウイルス予防接種PT	3	3	新型コロナウイルス予防接種の実施	新型コロナウイルス予防接種を市民へ円滑に実施するため、必要な体制の確保を図り、市民への円滑な接種を実施する。	755,678	508,321	67.27%	実施計画に基づく円滑な接種の実施	令和4年3月末まで	計画に基づき実施 接種率(12歳以上) 1回目:77.2% 2回目:65.0% ※9月30日現在	計画に基づき実施 接種率(5歳以上) 1回目:81.6% 2回目:80.7% 接種率(18歳以上) 3回目:52.6% ※令和4年3月31日現在	○
74	田原支所	田原支所	3	6	ICTを活用した認知症対策の実施	医療に関する課題の解消を目的にICTを試験導入し、地域の医療関係者等と連携し認知症対策事業を行う。	0	-	-	社会実験の効果検証と次年度の方向性の確定	令和3年10月末まで	当初予定より3月間延長し、9月まで実証実験を実施。福祉分野におけるICT機器の有用性が確認できている。実証実験終了後の報告書策定に向け関係者で意見交換中。	・効果検証を経て、令和3年10月に報告書作成 ・福祉分野での活用は、有用であることが確認された。 ・R4年度から包括支援センターにタブレットの機器の配置決定	○
75	田原支所	田原支所	2	2	ICTを活用した買い物支援の実施	買い物に関する課題の解消を目的に田原地域において、ICTを活用した買い物支援事業を行う。	2,923	2,915	99.73%	社会実験の効果検証と次年度の方向性の確定	令和4年2月末まで	9月までの中間評価を実施。店舗数3店舗、利用数23件、モニター平均年齢77。それぞれの平均は、購入額2,000円、重量3.4kg。	・効果検証を経て、令和4年3月に報告書を作成。 ・動画確認することで購買意欲が向上。 ・次年度は多様なニーズに応える方向性を示した。	△

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
76	田原支所	田原支所	2	4	田原地域での自動運転に向けた基本構想等の策定	交通に関する課題の解消を目的に田原地域において、自動運転等の新技術の実現に向け、自動運転車走行に向けた基本構想の策定やブレ走行を地域とともに実施する。	11,600	10,346	89.19%	基本構想及び実施計画の策定 ブレ走行の実施	令和4年3月末まで	基本構想の原案について関係機関意見調整済。ブレ走行に向け、大学等との意見交換、職員の操作資格受講	・令和4年3月に基本構想・実施計画書を策定 ・ブレ走行は10月に実施(閉鎖空間の自動運転デモ36人乗車、手動走行のデモ158人乗車) ・アンケートでは97%の方が必要性を実感	○
77	田原支所	田原支所	2	2	田原地域内のUR保有土地の協議	地域の賑わい創出を目的に田原地域にあるUR保有土地の低利用地の活用等について、関係者との協議を進める。	10	3	30.00%	空き地を活用した暫定活用	3件(新規)	緊急事態宣言中であったことから、暫定利用は実施することが出来なかった。土地の有効活用策については、関係者と意見交換は実施	空き地を活用した暫定活用0件 ・緊急事態宣言及びまん延防止措置宣言等が発出されたため。 ・複数回、関係者との意見交換を実施	△
78	田原支所	田原支所	4	3	Wi-Fiを活用したグリーンホール田原の利便性向上事業	施設利用者の利便性向上を目的に新たにモバイルWi-Fiの貸出を実施し、グリーンホール田原において、地域交流の促進及び生活文化の振興、市民福祉の増進に寄与を図る。	51	33	64.71%	利用件数	50回/年(新規)	6月24日からモバイルWi-Fiルーターの貸出を開始。貸館利用者への周知と併せHP等で周知。9月末まで貸し出し実績33件	利用件数119件	○
79	教育部	教育総務課	4	1	(仮称)教育振興基本計画の策定	将来を見据えた教育の展望を示し、本市が進むべき方向性を定めることを目的に、教育振興ビジョンを継承する教育委員会最上位の方針の策定を行う。	0	-	-	(仮称)教育振興基本計画の策定	令和4年3月末まで	教育委員会9月定例会にて素案を報告。委員からの種々意見を踏まえ10月の総合教育会議へ。	令和4年1月に計画を策定	○
80	教育部	教育総務課	4	1	学習用端末への持ち帰り用フィルタリングの導入	令和3年度より小中学校の全児童・生徒1人1台の学習用端末の持ち帰り運用の本格的な導入に向け、学習用端末にフィルタリングソフトを導入する。	13,502	12,866	95.29%	学習用端末へのフィルタリングソフト導入率100%	令和4年1月末まで	総台数の99.4%までインストール完了	令和3年11月にフィルタリングソフト導入率100%を達成	○
81	教育部	学校教育課	4	1	教職員の指導力向上の推進	「新しい学び」の実現に向けた授業改善のため、児童生徒ひとり一台パソコンの導入、新型コロナウイルス感染症対策のための遠隔授業の実施対策等として、教職員のICTを活用した指導力向上、各校の実態に応じた教職員の資質能力を向上させ、児童生徒の学力向上に資する。	9,662	8,952	92.65%	児童生徒が互いの考えを共有して話し合いなどができるような、ICTを活用した指導ができたと感じる教員の割合	年度末の教職員アンケートにて、80%以上	各学校においてタブレットPCを活用し、学年、教科に応じた学習を実践	令和3年11月にアンケートを実施 ICTを活用した指導ができたと感じる教員の割合が80%	○
82	教育部	学校教育課	4	1	地域とともにある学校づくりの推進	学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの学びの充実を図るため、地域の連携・協働に取り組む必要があり、コミュニティースクール(学校運営協議会)の導入を計画的にすすめていく。	163	20	12.27%	コミュニティースクール試行実施の検証	令和4年3月末まで	教育委員会規則を制定。年内に協議会開催予定	令和4年1月から3月にかけて、四條畷中学校区において学校運営協議会を合計3回開催した。学校のサポートができるという観点で取組み内容の検討等を行い、他の2校区のモデルケースとしての取組みができた。	○
83	教育部	学校教育課	4	1	英語教育の推進	英語力向上のために中学2年生を対象に英語教育の4技能をスコア型で測ることができるGTEC COREを実施する。また、早期から本物の英語に触れ、英語によるコミュニケーション力の基盤を築くため、市内各中学校のALTの継続的な配置、小学校専属ALTの配置を実施する。	0	-	-	中学3年生のうち、CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒の割合と、英語へ興味を持つ児童の割合	中学生の英検3級取得割合30%(令和2年度実績26.6%) GETCジュニア2アンケート「英語が好きですか」肯定割合65%(令和2年度実績62.6%)	種々外部検定試験を実施。コロナ禍、新規ALTの来日が遅れたが10月、11月にそれぞれ来阪が決定	新型コロナウイルス感染症の影響で、新規ALT全員が来阪できたのが令和3年12月となった。英検3級以上の割合は13%。「英語が好きですか」の肯定的割合は57.3%	△
84	教育部	学校教育課	4	1	(仮称)まなびのプランの策定	確かな学力の育成に取り組むため、教育振興ビジョンを継承する「(仮称)教育振興基本計画策定」に伴い、市内小中学校における「まなび」(学力向上)の新たな計画を策定する。	0	-	-	(仮称)まなびのプランの策定	令和3年12月末まで	素案を策定	令和4年1月にプランを策定	△

令和3年度(2021年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
85	教育部	学校給食センター	4	1	給食費の公会計化に伴うシステムの導入	保護者の利便性向上、給食費の管理における透明性の向上を目的とし、給食費の公会計化を図るため、システム導入を行う。	1,200	946	78.83%	システムの導入	令和4年3月末まで	電算システム業者との契約成立	令和4年3月にシステムを導入	○
86	教育部	生涯学習推進課	4	4	第2次スポーツ推進計画の策定	スポーツ推進計画の期間満了に伴う策定。(仮称)教育振興基本計画の内容を踏まえながら、第1次計画の検証に基づき、社会教育委員会議での議論を経て第2次計画を策定する。	0	-	-	第2次スポーツ推進計画の策定	令和4年3月末まで	素案を策定し、関係団体への意見聴取開始	令和4年3月に計画を策定	○
87	教育部	生涯学習推進課	4	5	第3次文化芸術振興計画の策定	文化芸術振興計画の期間満了に伴う策定。(仮称)教育振興基本計画の内容を踏まえながら、第2次計画の検証に基づき、文化芸術振興計画意見聴取会での議論を経て第3次計画を策定する。	162	86	53.09%	第3次文化芸術振興計画の策定	令和4年3月末まで	素案を策定し、関係団体への意見聴取開始	令和4年3月に計画を策定	○
88	教育部	生涯学習推進課	4	5	市史の編さん	市史第6巻「民俗編」を刊行して、府内図書館など関係機関へ配布することにより、市内外に本市の歴史遺産について周知を図る。	7,485	6,960	92.99%	市史の刊行	令和4年3月末まで	印刷業者が確定し原稿の校正に入る。	令和4年3月に市史第6巻(民俗編)を刊行	○
89	教育部	生涯学習推進課	4	5	飯盛城跡の国史跡指定の推進と周知	歴史と文化を活かしたまちづくりに資するため、歴史民俗資料館で飯盛城跡についての特別展を実施する。また、大東市とともにシンポジウムや調査報告会を開催する。また、国史跡に指定された暁には、他の部局と連携し、懸垂幕やのぼりなども作成し周知することで郷土愛への醸成を図る。	2,197	2,006	91.31%	大東市との連携による各事業の実施と、飯盛城跡の周知啓発。	令和4年3月末まで	「飯盛城跡」を国史跡に指定するよう文部科学大臣に答申。10月官報告示(予定)	令和3年10月11日に国史跡指定を受ける。大東市と連携のもと各種事業及び周知啓発を実施	○
90	教育部	青少年育成課	4	2	放課後子ども教室の充実	児童の安心安全な活動拠点としての放課後子ども教室に、自学自習の場を提供し、家庭学習の定着や学習意欲の向上へと繋げる観点を加えるため、「まなび舎」を平日に開催する。実施にあたっては、放課後子ども教室と併せて取り組むことで相乗効果をめざす。	4,832	2,231	46.17%	参加者数の確保及び担任等との連携による「まなび舎」への参加促進	20人以上 (令和2年度下半期実績25人)	緊急事態宣言のため、10月まで活動を停止	令和3年11月から開始したが、コロナ感染拡大により1月中旬から再度中止した。開催期間中の利用児童は約27人/回	○
91	教育部	公民館	4	3	公民館の情報化	多様化する市民ニーズに加え、コロナ禍による生活様式の変化に対応するため、サークル活動や各種会議等でのWEB参加などを想定し、Wi-Fiルータの貸出等インターネット環境を整備する。また、オンライン講座の開催により施設来館が困難な方々への学習意欲に対応する。	51	38	74.51%	Wi-Fiルータの貸出及びオンライン講座の実施	令和4年3月末まで	Wi-Fiルータの貸し出しを実施	・令和4年3月末までにWi-Fiルータを76件貸出 ・WIFIルータを用いたオンライン対応講座を2講座開催	○
92	教育部	図書館	4	1	学校図書館の支援	児童生徒の読書活動を推進するため、市立図書館による学校図書館への支援を全小中学校で実施する。市立図書館から司書を派遣のもと学校図書館機能の充実や利用の活性化に取り組み、子ども達の読書習慣の形成や、読書を通じた表現力や想像力の向上をめざす。	8,260	7,052	85.38%	各校児童生徒1人当たり年間来室回数	1人につき10回以上 (令和2年度実績7回)	すべての学校において、学校図書支援員協力のもと、図書館活性化を実施	全校平均値では、1人につき10.2回の来室	○

評価基準	○: 期日・水準いずれも目標を達成
	△: 期日・水準いずれかは目標を達成
	×: 目標を達成できなかった
	-: 実施の見合わせ